

2024（令和6）年度
東北大学法科大学院入学試験 一般選抜（前期）・法曹基礎課程特別選抜（開放型）
試験科目：民事法（商法）

第1問

株式会社間で事業譲渡がなされた場合において、譲渡会社の債権者が、自らの債権が譲渡対象となった事業に含まれていなかったにもかかわらず、譲受会社に対して履行請求することができるのはどのような場合か、簡潔に（5行程度）説明しなさい。

第2問

取締役会設置株式会社（監査等委員会設置会社でも指名委員会等設置会社でもない）の代表取締役が、取締役会の決議を経ないで重要な業務執行（会社法362条4項）に該当する取引をした場合、当該取引行為の効力はどうなるのか、簡潔に（5行程度）説明しなさい。

第3問

株式会社の取締役を退任したが、辞任登記が未だなされておらず、取締役としての登記が残存している者が、第三者に対する役員としての責任（会社法429条）を負うことがあるのはどのような場合か、簡潔に（5行程度）説明しなさい。

第4問

会社法の分配可能額規制（会社法461条）に違反した金額の株式配当がなされた場合、誰がどのような責任を負うことになるのか、簡潔に（5行程度）説明しなさい。

第5問

振替制度・株式譲渡制限をいずれも採用していない株式会社において、株式の譲渡が行われたが、株主名簿の書換が行われずにいたところ、基準日が到来し、当該株式会社が、株主名簿上の株主（譲渡人）に議決権行使をさせ、利益配当を支払った場合、真の株主（譲受人）は、誰に対してどのような請求ができるか、簡潔に（5行程度）説明しなさい。